【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第45期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	レック株式会社
【英訳名】	LEC,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　青　木　光　男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目１番３号
【電話番号】	03―3527―2150
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長　　増　田　英　生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目１番３号
【電話番号】	03―3527―2150
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長　　増　田　英　生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	34,450	37,123	68,294
経常利益	(百万円)	2,516	1,803	4,429
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,488	1,100	2,978
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,855	2,014	3,690
純資産額	(百万円)	37,767	39,773	38,805
総資産額	(百万円)	92,059	90,699	93,805
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	45.69	33.79	91.22
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	45.33	33.55	90.54
自己資本比率	(%)	39.3	42.5	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,476	1,569	9,030
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,399	△5,538	2,504
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△380	△5,010	△1,107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	22,129	15,242	24,178

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策、中東紛争の長期化、中国の景気低迷や原燃料価格の高止まり等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、所得環境は緩やかに改善しつつあるものの、食品等の生活必需品の物価が上昇し続けていること等の影響により消費者の節約志向は依然として強く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、推しグッズ等の趣味嗜好に沿った各種キャラクター製品や節約志向の消費者ニーズに対応したコストパフォーマンスや利便性の高い製品等の開発に引き続き注力するとともに、ＴＶＣＭや新製品発表会等による積極的な販促活動により業容の拡大を図ってまいりました。一方で、原材料高等による調達コストの高止まりや運送費をはじめとする諸経費の上昇を吸収すべく、経費削減及び製品のリニューアルや業務工程の見直し等による生産性の向上に注力し、利益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、キャラクター関連新製品の売上が伸長したこと等から371億23百万円(前年同期比7.8%増)となりました。利益につきましては、為替が円安推移したことや原材料価格の高止まりにより調達価格が上昇したこと、今後発売を予定している対話型AI搭載ぬいぐるみ「AI Charmy（アイチャーミー）」に係る研究開発費等の経費が増加したこと等から営業利益は15億64百万円(前年同期比37.6%減)、経常利益は18億3百万円(前年同期比28.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は11億円(前年同期比26.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ31億6百万円減少し、906億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ49億88百万円減少し、541億47百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加5億円であり、主な減少は、現金及び預金の減少59億3百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億82百万円増加し、365億51百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加16億77百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ40億73百万円減少し、509億25百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ79億57百万円増加し、223億54百万円となりました。主な増加は、１年内返済予定の長期借入金の増加95億円であり、主な減少は、短期借入金の減少10億円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ120億31百万円減少し、285億70百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少122億50百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加し、397億73百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加7億39百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ89億35百万円減少し、152億42百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は15億69百万円(前年同期は54億76百万円の増加)となりました。主な増加は、税金等調整前中間純利益16億42百万円及び減価償却費13億92百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額6億90百万円及び売上債権の増加額4億69百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は55億38百万円(前年同期は33億99百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の純増加による支出30億円及び有形固定資産の取得による支出18億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は50億10百万円(前年同期は3億80百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27億50百万円、短期借入金の返済による支出10億円、自己株式の取得による支出6億23百万円及び配当金の支払額5億71百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は10億48百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,565,360
計	115,565,360

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,165,340	38,165,340	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	38,165,340	38,165,340	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	38,165	―	5,491	―	6,949

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスエヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	3,280	9.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	2,676	8.09
青　木　光　男	東京都中央区	2,551	7.71
永　守　貴　樹	京都府京都市西京区	2,000	6.04
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町４丁目20－１	1,896	5.73
株式会社中西製作所	大阪府大阪市生野区巽南５丁目４－14	1,269	3.83
高　林　　滋	静岡県周智郡森町	1,200	3.62
青　木　　勇	大阪府池田市	921	2.78
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	849	2.56
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町１丁目10番地	800	2.41
計	－	17,443	52.69

(注) 1　株式給付信託の導入に伴い、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が信託財産として当社株式849千株を所有しております。

2　2026年６月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ＳＢＩアセットマネジメント㈱及び㈱ＳＢＩ証券が2026年６月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ＳＢＩアセットマネジメント㈱	東京都港区六本木一丁目６番１号	1,110	2.91
㈱ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	154	0.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式 (自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,061,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,085,700	330,857	―
単元未満株式	普通株式 18,040	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,165,340	―	―
総株主の議決権	―	330,857	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託の導入に伴い、信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式849,600株(議決権8,496個)が含まれております。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) レック株式会社	東京都中央区京橋二丁目１番３号	5,061,600	―	5,061,600	13.26
計	―	5,061,600	―	5,061,600	13.26

(注) 株式給付信託の導入に伴い、信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式849,600株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役(監査等委員)	小　林　寅　喆	1962年10月30日	1996年２月 2001年４月 2002年１月 2008年１月 2009年４月 2009年６月 2011年４月 2013年４月 2026年６月	保健学博士取得 文部科学省専門調査員(ライフサイエンス) ㈱三菱化学ビーシーエル 感染症研究部長同最高顧問 東邦大学医学部看護学科 感染制御学 准教授 東邦大学医学部看護学科 感染制御学 教授 日本歯科医師会 新型インフルエンザ対策ワーキングチーム 委員 東邦大学看護学部 感染制御学 教授(現任) 東邦大学大学院看護学研究科 感染制御学 教授(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)２	0	2026年６月25日

(注) １　取締役小林寅喆は社外取締役であります。
２　小林寅喆の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 北村秀一　委員 永野紀吉 委員 坂口隆夫 委員 瀬口宇晴 委員 野末寿一 委員 小林寅喆 委員 逸見佳代

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率8%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,697	28,793
受取手形及び売掛金	10,484	10,985
商品及び製品	10,016	9,653
仕掛品	666	750
原材料及び貯蔵品	2,265	2,394
その他	1,113	1,570
貸倒引当金	△107	△0
流動資産合計	59,136	54,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,044	6,942
機械装置及び運搬具（純額）	3,967	3,984
その他（純額）	8,987	9,449
有形固定資産合計	19,998	20,376
無形固定資産		
のれん	1,025	963
その他	1,196	1,085
無形固定資産合計	2,222	2,049
投資その他の資産		
投資有価証券	10,761	12,350
退職給付に係る資産	146	177
その他	1,540	1,597
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,447	14,124
固定資産合計	34,669	36,551
資産合計	93,805	90,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	2,638
短期借入金	1,000	―
1年内返済予定の長期借入金	6,150	15,650
未払法人税等	744	680
製品保証引当金	3	3
賞与引当金	431	483
災害損失引当金	35	35
その他	3,484	2,863
流動負債合計	14,397	22,354
固定負債		
長期借入金	37,750	25,500
株式給付引当金	251	247
退職給付に係る負債	97	106
資産除去債務	24	24
その他	2,478	2,691
固定負債合計	40,602	28,570
負債合計	54,999	50,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,332	7,316
利益剰余金	24,960	25,489
自己株式	△5,134	△5,594
株主資本合計	32,649	32,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,850	4,590
為替換算調整勘定	898	1,070
退職給付に係る調整累計額	144	139
その他の包括利益累計額合計	4,893	5,799
新株予約権	142	142
非支配株主持分	1,120	1,128
純資産合計	38,805	39,773
負債純資産合計	93,805	90,699

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	34,450	37,123
売上原価	23,880	25,991
売上総利益	10,570	11,132
販売費及び一般管理費	※1 8,063	※1 9,567
営業利益	2,506	1,564
営業外収益		
受取利息	58	60
受取配当金	129	177
為替差益	―	70
貸倒引当金戻入額	―	107
その他	74	36
営業外収益合計	262	452
営業外費用		
支払利息	154	174
持分法による投資損失	13	36
為替差損	71	―
その他	12	3
営業外費用合計	252	213
経常利益	2,516	1,803
特別利益		
投資有価証券売却益	―	2
特別利益合計	―	2
特別損失		
固定資産売却損	132	―
固定資産除却損	27	8
投資有価証券評価損	―	154
特別損失合計	159	162
税金等調整前中間純利益	2,357	1,642
法人税、住民税及び事業税	580	631
法人税等調整額	276	△97
法人税等合計	856	533
中間純利益	1,500	1,108
非支配株主に帰属する中間純利益	12	8
親会社株主に帰属する中間純利益	1,488	1,100

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,500	1,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	739
為替換算調整勘定	△139	171
退職給付に係る調整額	3	△5
その他の包括利益合計	355	906
中間包括利益	1,855	2,014
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,843	2,006
非支配株主に係る中間包括利益	12	8

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,357	1,642
減価償却費	1,316	1,392
のれん償却額	106	62
株式報酬費用	81	78
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△107
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	51
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△28	△22
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△6	△3
受取利息及び受取配当金	△188	△237
支払利息	154	174
為替差損益（△は益）	95	2
投資有価証券評価損益（△は益）	―	154
売上債権の増減額（△は増加）	36	△469
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,155	232
その他の流動資産の増減額（△は増加）	533	△379
仕入債務の増減額（△は減少）	△600	65
その他の流動負債の増減額（△は減少）	600	△513
その他	113	81
小計	5,739	2,202
利息及び配当金の受取額	192	228
利息の支払額	△147	△165
法人税等の支払額	△341	△690
法人税等の還付額	29	4
その他	4	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,476	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△464	△9,717
定期預金の払戻による収入	5,464	6,717
有形固定資産の取得による支出	△974	△1,800
無形固定資産の取得による支出	△145	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	300	―
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△609	△672
その他	△171	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,399	△5,538

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	―	△1,000
長期借入れによる収入	1,000	―
長期借入金の返済による支出	△1,000	△2,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△66
自己株式の取得による支出	―	△623
配当金の支払額	△334	△571
その他	0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	△5,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,421	△8,935
現金及び現金同等物の期首残高	13,708	24,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 22,129	※1 15,242

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、2013年８月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、2013年９月17日付で資産管理サービス信託銀行㈱(信託Ｅ口)(現㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口))が当社株式262千株(株式分割後1,048千株)を取得しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度255百万円、861千株、当中間連結会計期間末252百万円、849千株であります。

なお、2017年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で、2018年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
賞与引当金繰入額	266百万円	285百万円
退職給付費用	87百万円	65百万円
給料及び手当	1,797百万円	2,059百万円
荷造運搬費	1,966百万円	2,367百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金	33,341百万円	28,793百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△11,211百万円	△13,550百万円
現金及び現金同等物	22,129百万円	15,242百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	334	10.0	2025年３月31日	2025年６月６日

(注) 2025年５月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	336	10.0	2025年９月30日	2025年12月10日

(注) 2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	571	17.0	2026年３月31日	2026年６月５日

(注) 2026年５月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	463	14.0	2026年９月30日	2026年12月10日

(注) 2026年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

項目	前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
家庭日用雑貨品	13,589	14,983
清掃・衛生消耗品	12,904	13,264
その他	7,956	8,874
顧客との契約から生じる収益	34,450	37,123
外部顧客への売上高	34,450	37,123

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	45円69銭	33円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,488	1,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,488	1,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,565	32,553
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	45円33銭	33円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	256	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間は896千株であり、当中間連結会計期間は856千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2026年６月８日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しておりますが、2026年11月13日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項の一部変更を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の充実を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

変更箇所は下線で示しております

	変更前 (2026年５月15日付取締役会決議)	変更後 (2026年11月13日付取締役会決議)
① 取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	1,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.97%）	2,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.10%）
③ 株式の取得価額の総額	1,000,000,000円（上限）	2,000,000,000円（上限）
④ 取得期間	2026年６月９日から2026年12月８日まで	2026年６月９日から2027年２月26日まで
⑤ 取得方法	株式会社東京証券取引所における市場買付	株式会社東京証券取引所における市場買付

２ 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額　571百万円

(2) １株当たりの金額　17.0円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月５日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

また、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額　463百万円

(2) １株当たりの金額　14.0円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

レック株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩　﨑　剛

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　角　真　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。